

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

オリックス株式会社（証券コード:8591）

【変更】

長期発行体格付
格付の見通し

AA- → AA
安定的

■格付事由

- (1) 法人営業・メンテナンスリース、不動産、事業投資・コンセッション、環境エネルギー、保険、銀行・クレジット、輸送機器（航空機・船舶）、アセットマネジメントなど金融や事業運営、投資にわたる事業を国内外で幅広く展開している。格付は、多角化された収益基盤、良好な収益力や資本充実度、保守的な財務運営方針などを反映している。事業領域は徐々に拡大し、分散が効いた極めて強固な事業基盤が構築されている。このため足元の事業環境においても高水準の利益を確保するなど、収益の安定性は JCR の想定を上回っている。成長を見据えた積極的な投資スタンスに変化はないが、事業ポートフォリオの入れ替えを図るなどリスクマネジメントは適切に行われている。また、ハイブリッド証券等による調達方針を含め財務運営は保守的で、リスク量対比でみた資本水準は格付対比問題のない状況にあることを確認している。資産売却などに伴いある程度の収益変動は想定されるが、多様化された収益基盤や高度なリスク管理態勢を踏まえると、良好な財務状況を維持しつつ中長期的にも成長軌道を描くことは可能とみられ、格付を1ノッチ引き上げた。
- (2) コロナ禍で航空機リース、ホテル・旅館等の不動産運営、コンセッション（関西3空港運営）はマイナス影響を受けているが、保険、銀行・クレジット、アセットマネジメントなどの安定した収益源が下支えとなり連結業績は底堅い。21/3期は厳しい環境の中でも当社株主に帰属する当期純利益2,000億円弱を確保した。22/3期は大型の資産売却もあり、3,000億円を超える水準を回復する見通し。コロナ禍の影響が大きい事業の動向には引き続き留意が必要だが、海外ビジネスの拡大や新規投資案件の収益寄与などを背景に高い収益力を維持できよう。近時は将来的な成長が見込まれる環境エネルギー関連などの投資を加速している。また、大阪 MICE-IR 事業への参画を予定している。事業環境や顧客ニーズの変化などを捉えた投資を進めることで収益基盤の一層の強化につなげられるか注目していく。
- (3) 株主資本は21/3期末に3兆円に達した。着実な利益蓄積などで過去10期で約2.3倍に増加している。各種財務諸指標は安定しており、ハイブリッド証券等を考慮した資本充実度は良好である。保守的なリスク管理態勢の下、当社が算出する株主資本使用率は一定の水準にコントロールされている。与信管理も厳格であり、不良債権比率は低位である。流動性に特段の懸念はない。多様な調達手段を有しており、長期借入比率は90%超となっている。

（担当）加藤 厚・坂井 英和

■格付対象

発行体：オリックス株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年1月19日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「リース」(2013年7月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) オリックス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル